

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
6月定例会では、17人の議員により行われました。

6月17日

通告順1番　大久保　照夫 議員　6p
1　熊谷市の課題等の現状認識と熊谷市の主要施策の進捗状況について
2　県道青山熊谷線バイパス整備事業の進捗状況について

通告順2番　三浦　和一 議員　6p
1　SAITAMA 出会いサポートセンター「恋たま」の活用について
2　「プレコンセプションケア」について
3　リチウムイオン電池の廃棄について

通告順3番　腰塚　菜穂子 議員　6p
1　グリーンインフラの推進で呼び込む
―都市緑化で高めるまちの価値―
2　孤独・孤立の問題にどう向き合うか
―つながり支え合う地域づくり―

通告順4番　林　幸子 議員　7p
1　循環型社会の実現に向けて
―一般廃棄物の資源化等について考える―

通告順5番　石川　広己 議員　7p
1　新教育長の教育行政について
2　ごみ出しの現状と課題、その対策について

通告順6番　小林　國章 議員　7p
1　年代八ツ口線の整備計画について



6月18日

通告順7番　江田　大助 議員　8p
1　単身高齢者における「終活」支援について

通告順8番　池井　光吉 議員　8p
1　社会福祉制度の利用状況について
2　買い物支援の更なる充実を

通告順9番　白根　佳典 議員　8p
1　新市庁舎整備について

通告順10番　黒澤　三千夫 議員　9p
1　道路行政について

通告順11番　影山　琢也 議員　9p
1　新たな時代における学校環境について
―保護者の観点から考える―

通告順12番　臼杵　健 議員　9p
1　スポーツを生かしたまちづくりについて
2　若者が帰ってくる・育つまちへ
―ユースセンターと新幹線通学支援で広げる地域参画―
3　ごみ削減の取組状況について
4　市の業務の AI 導入状況について
5　ACP(人生会議) の推進状況について

6月19日

通告順13番　桜井　くるみ 議員　10p
1　安心して医療が受けられるように
2　障害児（者）生活サポート事業を使いやすく
3　鳥獣被害を防ぐために　その2

通告順14番　大山　美智子 議員　10p
1　大里広域市町村圏組合2事業の今後の見通しについて
2　小・中学校や市役所等公共施設の個室トイレに生理用ナプキンの設置を
3　保育所等における ICT 導入に伴う課題と保育環境を充実させる取組について

通告順15番　小林　拓朗 議員　10p
1　続・食によるまちおこしについて
―珈琲とスイーツの食文化を市民が誇る名物に―
2　続・荒川公園周辺再整備計画（案）について
―初質問から2年経過した現状の確認を―

通告順16番　中島　千尋 議員　11p
1　健康寿命を延ばすまちづくり

通告順17番　山下　一男 議員　11p
1　複雑多様化する消防需要に広域的に対応するために新たに熊谷市が埼玉北部の中心になり消防共同指令センターを立ち上げる考えはないか

リチウムイオン電池の廃棄について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　ごみ回収に関係する火災事故の発生件数とその原因について。

答　令和４年度から６年度の３年間で、熊谷衛生センター、江南清掃センター、大里広域クリーンセンターおよび収集車両の火災の発生は 22 件あり、うち２件がガスボンベ缶、５件がリチウムイオン電池によるもので、その他は特定されていない。

問　リチウムイオン電池の回収方法の現状と実施に至る経緯について。

答　市では、一般社団法人ＪＢＲＣに処理を委託し、現在、環境美化センター、大里行政センター、妻沼行政センター、環境推進課の４か所で拠点回収を実施しており、受入可能なリチウムイオン電池が限られていることや、火災等の発生防止のため、対面による回収を行っている。経緯については、リチウムイオン電池等を原因とした火災等の抑止のため、令和４年度から開始した。

問　ＪＢＲＣで回収できないリチウムイオン電池とは。また、それらに対する市の対応方法について。

答　ＪＢＲＣで処理できないものは、リサイクルマークのないもの、破損、水漏れおよび膨張等の異常が見られるものが該当し、それらについては、現在、市では回収を行っていない。

問　環境省の求めるリチウムイオン電池の廃棄、回収に必要なことについて。

答　最も配慮すべき点は発火等への備えであり、風雨の影響を受けない屋内に耐火性の回収容器を設置するなどの対応が必要になる。また、市民の利便性を考慮し、回収場所や回収方法等についても慎重な検討が必要である。

（環境推進課）

熊谷市の課題等の現状認識と熊谷市の主要施策の進捗状況について



大久保照夫（おおくぼてるお）議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　これまでの主な施策の進捗状況や課題意識、さらに市政の継続性に対する考えについて。

答　市長就任以来、「新熊谷プライドの創造」を政策理念とし、７つの基本政策を掲げ、市民の皆様が、笑顔で、誇れるまち熊谷の実現に向けて、本市が持つ実力や魅力を引き出すための取り組みを進めてきた。

「熊谷渋川連絡道路」については、就任以来の積極的な要望活動が実を結び、新たに重要物流道路にも指定されたほか、本市はもとより、県北地域や群馬県東毛地域、栃木県南部地域の発展へとつながる「利根川新橋」についても、建設に向けて、埼玉・群馬両県が予備設計に着手するなど、着実に事業が進捗しているところである。さらに、県の産業振興機能と市の庁舎機能を併せ持った、北部地域振興交流拠点の整備についても、スピード感を持って取り組んでいる。この３年半で、政策理念とともに掲げた基本政策の大半を実施、あるいは着手できたと考えており、笑顔とスピードをモットーに、夢をカタチにするために常にスピード感を持って行動してきた。これまでに取り組んできた政策の多くは、今、ようやく芽吹き始めたところである。その芽を確かな実りへと育て上げるには、政策の一貫性と継続性、そして、強い覚悟が必要であると考えている。

変化の激しい、難しい時期だからこそ、これまでの経験を最大限に生かし、多様な御意見を丁寧に伺い、そして、国、県、近隣自治体との連携を図りながら、情熱と誠意を持って、引き続き、愛する熊谷の市政運営のかじ取りを担わせていただきたいと考えている。

（政策調査課）

グリーンインフラの推進で呼び込む一都市緑化で高めるまちの価値一



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（民主くまがや）

質問動画が見られます

問　グリーンインフラの推進について、GIS データや３D都市モデルなど、各種データを活用した産学官民連携による可能性についての見解は。

答　３D都市モデルは、都市空間を立体的に認識できることから、イメージを視覚的に共有しやすいという特徴がある。今後、オープンデータとして提供することで、グリーンインフラの推進をはじめとしたさまざまな施策検討の基盤として充実を図り、産学官民連携によるまちづくりを推進していく。

問　緑化推進には、落ち葉に関する苦情がつきものである。そこで落ち葉管理について、市民協働で行うことや「クマポ」付与の可能性についてどのように考えるか。

答　国の検討会の議論の中で、ＮＰＯや民間事業者等の新しい要素と、地域住民や行政等の旧来からの要素の連携が示されている。今後、事例を研究し課題への対応につなげていきたい。また、「クマポ」付与の可能性については、公園等の清掃活動などには可能性がある。（都市計画課、公園緑地課）

孤独・孤立の問題にどう向き合うか一つながり支え合う地域づくり一

問　本市消防の救助出動の結果、自宅で死亡されていた方の統計数値は。

答　令和４年が 34 人、令和５年が 26 人、令和６年が 29 人である。

問　孤独・孤立対策の一環として国が推奨する「つながりサポーター」養成の検討状況は。

答　今後、広く地域の関係機関や団体、さらには市民に向けて養成講座を実施するなど、普及・啓発に努めていく。（福祉総務課、警防課）

新教育長の教育行政について



いしかわひろみ
石川広己議員
（友和会）

質問動画が見られます

問　教育行政への抱負と決意について。

答　教育の目的は、人格の完成を目指すことにある。このことは、どんなに時代が変わっても普遍的なものである。子供たちには、人格の完成という教育の目的に向け、予測困難な時代に「生きる力」「生き抜く力」を身に着けさせなければならない。そのために、次の2つの力を育成したいと考えている。

1つは、「知・徳・体のバランスのとれた学力」である。学校の中心は、学校生活のうち、多くの時間を占める授業であり、授業の充実なくして、学力の向上はありえない。「授業は一期一会」という気持ちで1時間1時間の授業に全力であたり、子供たちの学力を伸ばし、魅力ある学校をつくっていきたい。

もう1つは、「自分の身を自分で守り、助け合うことのできる力」である。日常生活において、大地震、河川の氾濫による洪水、感染症の流行、不審者、交通事故等、いつどんな危険が迫ってくるか分からない環境でも、子供たちは自ら状況を確認し、判断し、行動に移し、自分の身を自分で守り、助け合うことのできる力を伸ばしていきたい。

問　特に重視する課題とその解決のための施策は。

答　教育を取り巻く環境は、不登校・いじめ問題の増加、保護者による虐待、DXへの対応等、多様化・複雑化していて、本市でも課題となっている。それらの課題の解決にあたり、変えてはいけないものはしっかりと堅持し、変えなければいけないものは勇気を持って思い切って変えていく、つまり「不易と流行とのバランス」をとって教育行政にあたっていきたい。また、学校と家庭と地域社会とが、それぞれの役割を果たすことを基盤として、熊谷教育の充実を図っていきたい。（学校教育課）

循環型社会の実現に向けて
ー一般廃棄物の資源化等について考えるー



はやしさちこ
林幸子議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　ごみの発生量と比較してリサイクル率が伸び悩んでいる要因は。

答　燃えるごみに含まれるリサイクル可能な品目の分別が十分に浸透していないことが主な要因と思われる。

問　燃えるごみの中で分類することで資源化できるものについて伺う。

答　主に紙類と生ごみが挙げられ、ごみの組成分析においても、燃えるごみに占める割合は紙類が約30%、生ごみは約25%である。

問　プラスチック使用製品等の分別収集の検討内容と進捗について伺う。

答　分別の細分化による新たな市民負担の増加も懸念されることから、慎重な検討が必要と考えており、また、分別収集に係る経費も収集運搬経費や中間処理委託料等で年間1億5千万円程度の負担増となる見込みであることから財政面での検討を進めている。

問　組成分析の結果について伺う。

答　紙類、生ごみ類のほか、合成樹脂等が25%、布類が10%、樹木等が10%となっており、その他、不燃物が若干含まれている。

問　燃えるごみに占める割合は紙類が約30%、生ごみは約25%とのことだが、仮にこれらがリサイクルされた場合、リサイクル率はどんな数値になるか。

答　令和5年度の実績において、燃えるごみとして回収された、すべての紙類と生ごみがリサイクルされた場合のリサイクル率は、約50%と推計される。

問　「雑がみ回収キャンペーン」について、事業を拡大する考えは。

答　キャンペーン開催回数等を拡大してまいりたい。

問　ペットボトルキャップ回収箇所を増やす考えは。

答　回収場所の拡大について、熊谷市社会福祉協議会と協議したいと考えている。（環境推進課）

年代八ツ口線の整備計画について



こばやしくにあき
小林國章議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　計画策定の時期および目的は。

答　昭和39年に「駅東口線」および「駅西口弥藤吾線」として都市計画決定されたのち、東武鉄道熊谷線の廃線を機に、昭和60年に都市計画道路2路線を「年代八ツ口線」1路線として都市計画の変更を行っている。旧妻沼町を東西に結ぶ幹線道路としての役割を果たすと考える。

問　整備状況および未整備用地の用地買収状況について。

答　市道妻沼1363号線から都市計画道路「梶山・江波」線までの区間は、妻沼東土地区画整理事業で整備を行い、既に供用開始している。国道407号から市道妻沼1363号線までの区間は、平成3年度に事業着手し、平成12年度から用地買収を開始しており、未整備地の用地取得率は約69%となっている。

問　県道341号と国道407号の間の整備予定について。

答　現在のところ未定となっている。

問　県道341号より東側と県道341号から国道407号の間の整備予定の優先度は。

答　県道341号より東側は、現道を拡幅して整備を行うことから整備効果の発現が大きく、用地の取得率も高いため、こちら側を優先的に取り組んでいる。

問　県道341号から国道407号間の整備を優先することは可能か。

答　県道341号から東側の進捗がないことを考慮し、今後も県道341号と国道407号の間についても用地を取得していくことを考えていく。

平成3年度の事業着手より34年、用地買収開始より23年が経過するが事業の先が見えない。今後は県道341号から国道407号の間の整備に注力して、事業を行っていただくことを要望する。（道路課）

買い物支援の更なる充実を



池井光吉（いけい みつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

全国買い物困難者に関する市町村アンケートの結果では、背景として住民の高齢化、地元小売業の廃業、既存商店街の衰退、単身世帯の増加等が上位であり、対策としても、移動販売、買い物代行、空き店舗等の常設店舗等があった。現在本市で行われている買い物支援の状況について、以下質問する。

問　主な移動販売の販売箇所数と利用人数について。

答　令和7年3月現在、主な移動販売事業者は、熊谷青果市場、カスミおよびウエルシア薬局があり、3者の合計で販売箇所数は108カ所、利用人数は約2,600人である。

問　軽度生活支援の登録者数と利用人数について。

答　軽度生活支援では登録者数は192人、利用人数は92人、そのうち買い物支援の利用人数は12人である。

問　くまがや在宅福祉家事援助サービスの利用人数について。

答　くまがや在宅福祉家事援助サービスの利用人数は5人、そのうち買い物支援の利用人数は1人である。

問　介護保険の生活援助、訪問介護相当サービスの利用人数について。

答　介護保険の生活援助の利用人数は、買い物その他の支援を含め758人、訪問介護相当サービスの利用人数は、身体介護等を含め322人となっている。

65歳を超え、介護認定等も受ける事により、買い物支援などのサービスは充実していくが、単身高齢者の方々への、予期せぬ事態へのセーフティネットとして、高崎市が行っている「高齢者世帯買い物SOSサービス」導入の検討をお願いしたい。

（長寿いきがい課）

単身高齢者における「終活」支援について



江田大助（えだ だいすけ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

近年、高齢者の世帯の状況を見ると単独世帯が増加しており、2022年には高齢者のみの世帯が1,020万7,000世帯で、そのうち単身高齢者の世帯は501万8,000世帯となっている。そうした中、引き取り手のない遺骨の増加や死後における手続きの複雑化による費用負担や職員の事務負担の増加があり、その必要性からか国は、身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するためのモデル事業を全国9カ所の自治体で実施している。今後、全国の自治体においても「終活」支援に関する事業は拡大していくものと考え、以下質問する。

問　身寄りのない高齢者が増えていく時代の中、自治体が行う「終活」支援事業についての認識を伺う。

答　高齢者の割合が大きくなる中で、地域社会の持続可能性を高め、市民一人一人が最後まで自分らしく生きられるよう支える重要な事業であると認識している。

問　本市の65歳以上の単身高齢者および単身高齢者台帳登録者の人数を伺う。

答　令和6年度末で、65歳以上の単身高齢者は15,702人、うち台帳登録者は2,090人である。

問　「終活」支援に関連する市民からの相談等はあるか。

答　「終活」支援に関する直接的な相談はないが、身体機能や認知機能の低下に伴う生活上の異変への対応や支援などについて、地域包括支援センターをはじめ、警察や民生委員、児童委員などからの相談が、令和6年度には約400件あった。

単身高齢者が増加していく時代にあって、「終活」支援事業が本市においても事業実施が検討され、事業化されることを強く要望する。

（長寿いきがい課）

新市庁舎整備について



白根佳典（しらね よしのり）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　コミュニティひろばの活用は長年の検討事項であり、方向性が見いだせない状況が続いてきた。過去の中心市街地活性化基本計画は、コミュニティひろばの活用がメインとも言える計画だったと記憶しているが、コミュニティひろばの利活用の検討経過について伺う。

答　昭和60年に（仮称）テクノグリーンセンターの建設用地として、埼玉県と本市が協力して取得し、平成12年策定の中心市街地活性化基本計画にもテクノグリーンセンター整備事業が掲載された。平成24年度から令和3年度までの中心市街地活性化基本計画では東西の商業核の中間にある第3の中心核として位置付け、広域拠点都市くまがやの中核機能を担うための業務環境の形成を目指すこととした。

問　埼玉県の5か年計画から、北部地域振興交流拠点の整備検討の項目が削除され、（仮称）第1中央生涯活動センターの市役所西側駐車場での整備が決まりかけていたと記憶しているが、同センターの整備検討経過等および推進できなかった理由について伺う。

答　平成24年当時、市と県の共同事業としての北部地域振興交流拠点の検討段階で、中央公民館等の機能集約を想定していたが、県の5か年計画から関連の記載が削除されたことを受け、改めて市独自事業として、（仮称）第1中央生涯活動センターの整備を検討することとした。同センターは、市役所西側駐車場の一部に整備する方針だったが、令和4年度からの県5か年計画に北部地域振興交流拠点の検討推進が盛り込まれたことから、同センターの構想を改めて検討することとしたが、候補地の選定には至っていない。

（商業観光課、中央公民館）

新たな時代における学校環境について
ー保護者の観点から考えるー



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

子どもを取り巻く環境が変わり、多くの課題がある中で現在の教育施策をひもとくとともに、新たな教育長が就任し、どのようなかじ取りを行うのか、保護者の観点から確認していく。

問　学習・生活への取り組み状況とその課題は。また、学校施設について、老朽化対策等の進捗を伺う。

答　GIGA スクール構想では、一人1台端末、ＩＣＴ機器の活用により、これまで以上に個に応じた学びや、一人一人の考えを全体で共有し、比較検討する授業ができるようになった。新くまなびスクールでは、今年度から全小・中学校に 194 人の支援員を配置。教室での授業の補助や放課後の学習支援、不登校傾向にある児童・生徒の学習支援を行っている。学校施設については、現在、老朽化対策として小学校 65 棟中 17 棟、中学校 40 棟中 9 棟で校舎大規模改修を実施。毎年３棟程度工事をした場合 20 年後には全ての工事が完了する見込み。

問　ラウンドシステムについては成果が上がっているとのことだが、どう考えるか。

答　引き続きラウンドシステムにより児童・生徒一人一人の習熟度に応じたきめ細かな指導・支援を行う。

問　「４つの実践と３減運動」について時代に即した活動にしていくべきだという考えがあるがどうか。

答　学力の基盤となる基本的な生活習慣を養うものであり、これまでも、時代の変化に合わせて内容や言葉の見直しを図っている。

問　２学期制は様々な課題があると感じるがどうか。

答　２学期制の下で、子ども達一人一人の学習の様子を家庭に早く知らせることなどで、学力向上に成果を上げている。２学期制の成果と課題については今後も確認していく。（教育総務課、学校教育課）

道路行政について



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（民主くまがや）

質問動画が見られます

近年、維持補修費が増加し、道路インフラの老朽化対策に力を入れざるを得ないタイミングで、星川シンボルロードにおいて、レンガ調の型押しアスファルト舗装が採用された。このような事業を、評価し、検証し、水平展開し、新たな工法を積極的に取り入れることも大切な道路行政と考え、以下質問する。

問　星川シンボルロード舗装美装化工事の評価と今後の展望について伺う。

答　星川シンボルロード舗装美装化工事は、レンガ調の型押しアスファルトによる舗装工事で、工事費がレンガ舗装の約３分の1と安価であり、大幅な工期短縮も図れることから、令和５年度、６年度の２カ年で実施したものである。まちなかの景観を重視し、道路の美装化が求められる場合や既存の平板やインターロッキングブロック舗装を更新する場合などは、がたつき、ずれ等の心配もなく、平坦性、安全性が図れる工法として有効と考えている。

問　星川シンボルロードの美装化工事について、他の工法との比較があれば伺いたい。

答　レンガ舗装の更新のため、経済性、施工性のほか、試験施工を行い、うちわ祭の際の山車の走行における耐久性も検証した上で採用し、当時はこれと同等の工法はなかった。

本市の道路行政は、単なるインフラ整備にとどまらず、「安全性・経済性・環境・利便性・持続可能性」を総合的に考慮する必要があり、多様な主体として、国・自治体・民間企業・住民との連携がますます重要になると言われている。本市の道路行政が円滑に進められるようお願いしたい。

（維持課）

若者が帰ってくる・育つまちへ
ーユースセンターと新幹線通学支援で広げる地域参画ー



臼杵健（うすきたけし）議員
（えだまめ）

質問動画が見られます

問　ユースセンターの全国的な事例について、市の認識を伺う。

答　家庭や学校と異なる主に中高生を対象とした第３の居場所になるものと認識している。

問　本市における若者の活動拠点や相談・交流の場について伺う。

答　現在、熊谷市子育て支援・保健拠点施設（くまキッズ）の整備を進めているが、同施設内の（仮称）こどもセンターは、主に中高生の利用を想定した音楽室や自習室を備え、活動拠点、相談・交流の場の一つになることを期待している。

問　運営において、若者の共同運営への参画や意見の反映等の仕組みを保障する方針はあるか伺いたい。

答　運営体制において、若者の参画を保障する明確な方針は定めていないが、こどもセンターの管理運営を行う事業者の自主事業において、若者の参画を含めた事業の実施について協議していきたい。

問　転入超過の結果について、市の施策の効果は日本人若年層のみを指標とした場合でも確認できるのか。

答　日本人のみを指標とした場合については、直近５年で転出超過が続いている状況だが、本市の若年層に係る各種支援については、国籍を問わずその対象としている。これらの施策の実施が少なからず市全体の転入者の増加や転出抑制につながっていることから、事業を継続していきたい。

問　交付金の活用による小規模実証という形で新幹線通学支援を行うことについて、市の見解を伺う。

答　現在国などの交付金で、新幹線通学支援に充当できるものはないと認識している。そのため、事業実施に当たっては、費用対効果等も踏まえ検討していく必要があることから、慎重に判断していきたい。

（企画課、こども課）

大里広域市町村圏組合２事業の今後の見通しについて



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

ごみと介護保険の２事業を熊谷市・深谷市・寄居町で行う大里広域市町村圏組合は創立から 52 年が過ぎたが、解散に関する基本協定書が本年２月に締結されたため、以下質問する。

問　解散の経緯と基本協定書の内容について。

答　ごみ焼却施設の建設に関する方向性が異なったことを発端に、今後の運営について協議を重ねた結果、「熊谷市　深谷市　寄居町　大里広域市町村圏組合の解散に関する基本協定書」が締結され、円満かつ発展的に組合が解散されることになった。「新ごみ焼却施設の建設に関すること」は本年４月１日、「現行のごみ焼却施設及び不燃物処理場の管理運営に関すること」は、令和 14 年４月１日、「介護保険に関すること」は、令和 12 年４月１日に市へ承継されることになった。

問　現在どのような話し合いが進められているか。特にごみ事業は、地元への説明会を早めに開催することが求められるが、今後の見通しと住民説明会の開催について。

答　ごみ処理事業は熊谷衛生センターと江南清掃センターを統合した、熊谷市単独の新ごみ焼却施設の建設に向けて、環境推進課で施設規模の再検討等を進めている。施設規模および環境アセスメント調査結果等がまとまり次第、住民説明会を開催し、地元住民の理解を得ながら、令和 10 年度の着工、14 年度の稼働を目指している。

問　住民説明会の開催はいつ頃か。また、説明内容に、アクアピアや一体的に進めるとしていた別府沼公園の整備も含まれる計画となっているかについて。

答　令和８年２月頃を予定している。開催時期までに含めることは難しいと考える。（環境推進課）

障害児（者）生活サポート事業を使いやすく



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

障害児（者）生活サポート事業は、預かり、介護や介護の補助、移送サービス、外出支援、宿泊の５つのサービスがあり、年間 150 時間までの利用が可能である。

問　登録者数は。

答　18 歳以上 1,324 人、18 歳未満 68 人である。

問　利用状況は。

答　令和６年度では、身体障害 24,882 時間、知的障害 1,889.5 時間、精神障害 531 時間。サービスごとでは全体の約９割が移送サービスの利用である。

問　移送サービスで「定期通院には利用できない」とあるが、その理由と「定期的」の範囲は。

答　通院時の支援としては、障害者自立支援給付事業における通院等介助などの利用が優先される。「定期的」とは慢性疾患等の治療のために、医師の指示に基づいて、決められた間隔で通院することと考えている。

問　これは埼玉県の基準か。定期的通院に使える自治体があるが。

答　当事業は県の事業実施要綱に基づくものだが、各市町村が独自に実施しているため、運用上、異なる場合がある。

移動支援の一番の目的は、「社会生活上必要不可欠な外出」を保障することにある。この中に「定期通院」を外すということはあってはならないと考える。自治体の判断に任されているならば、生活サポート事業の目的を見直して必要なサービスを受けられるようにしていただきたい。

併せて、利用料金は 18 歳未満の場合、世帯の所得に応じて決まっている。18 歳以上の利用料金についても検討をお願いしたい。（障害福祉課）

続・食によるまちおこしについて
―珈琲とスイーツの食文化を市民が誇る名物に―



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　晴れまちギフトとは何か。また、珈琲やスイーツは認定候補となるか。

答　熊谷ブランド「晴れまち」は、本市産品の魅力を広く伝えるための地域ブランドで、本年５月に熊谷ブランド推進協議会を立ち上げた。今後ブランド認定の公募と審査を行うが、「晴れまちギフト」は熊谷らしさが感じられるお土産品も対象になることから、珈琲やスイーツも認定候補になると考えられる。

問　晴れまち事業に、市内菓子業者や珈琲店等が参加したい場合はどうすればよいか。

答　今後「晴れまちギフト」等、候補商品の公募を実施する予定。

問　珈琲やスイーツを熊谷市の新たな名物とする見込みはあるか。

答　市内には人気のカフェや伝統菓子、絶品スイーツが数多くあるため、可能性は十分にある。また県内屈指の農産物の産地であるので、それらを材料とした製品が「晴れまちギフト」として、今後熊谷の名物になることも想定している。（商業観光課）

続・荒川公園周辺再整備基本計画（案）について
―初質問から２年経過した現状の確認を―

問　本計画（案）作成の今後のスケジュールは。

答　今年度は樹木診断等の各種調査のほか、市民や関係団体の声を伺うためのアンケート、ワークショップ等を実施するとともに、民間事業者へのヒアリングにより整備手法を検討する。令和８年度は、ワークショップや民間活力導入可能性調査等を実施し、有識者による協議会や住民説明会等を経て、基本計画を作成する予定。
（スポーツタウン推進課）

複 雑多様化する消防需要に広域的に対応するために新たに熊谷市が埼玉北部の中心になり消防共同指令センターを立ち上げる考えはないか



やましたかずお
山下一男議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　埼玉北部の中心になり、消防共同指令センターを立ち上げる考えはないか伺う。

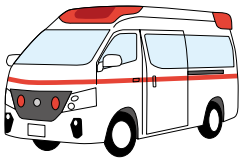
答　近年、国内外で大規模な地震や記録的な豪雨災害が頻発しており、本市においても、大規模な自然災害が想定されるとともに、過去最多を記録している救急需要は増加し続けていることから、消防救急活動体制の一層の充実強化は重要であると認識している。

中でも、災害時に 119 番通報を受け、災害種別を判断し消防隊、救急隊などに出動を指示する、災害対応の中枢となる消防指令センターを充実強化するため、県内に先駆け、平成 23 年 10 月から行田市との共同運用を開始している。

このような中、国においては、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を示すとともに、埼玉県では、「消防広域化推進計画」を策定し、指令センターの共同運用の必要性を位置付けており、その規模については、一般論としては、規模が大きいほどメリットも大きいことから、近隣消防本部との共同運用の広がりは必要なものと考えている。

こうしたことから、本市が埼玉県北部の中心となり消防共同指令センターを立ち上げることについては、近隣消防本部それぞれがメリットとデメリットをしっかりと見極め、合意する必要があることから、引き続き意見交換等を通して、適時適切に判断していきたい。

消防力を強化するために、埼玉北部消防共同指令センターの設立に向けて検討を始めてくれるよう要望する。



（指令課）

健 康寿命を延ばすまちづくり



なかじまちひろ
中島千尋議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

都市計画の視点から、公園の利活用やウォーキングコースの整備、公共施設との連携などを推進し、気軽に歩くことができ、外出が楽しくなるような「ウォーカブルなまち」にしていきたいと考え、以下質問する。

問　各自治会と協働し、地域の生活道路や歴史にちなんだ道をウォーキングルートとして整備、誘導する取り組みついての考えを伺いたい。

答　おすすめのコースを市内に 13 コース設定し、市ホームページで紹介している。

問　健康と暮らしを一体で考える「スマートウェルネスシティ」の視点を都市計画に活用する事について、市の見解は。

答　「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進し、高齢者にとっては自然と外出して、まちを歩くようになるなど健康な生活を送れ、社会的にも隔離されない状況となること、また、子育て世帯にとっては、子育て施設が身近にあるなど安心して子供を産み育てることができる環境となると考える。

問　近年、健康づくりにおけるデジタルの活用が多岐にわたり展開されている。そうした中で、各自治体で独自の健康アプリを運用し、歩数記録や健診結果の確認、ポイント付与、生活習慣のアドバイス配信などを通して市民の健康意識や行動変容を促す取り組みが進められているが、市独自のアプリの導入について、メリットとデメリットをどのように考えるか伺いたい。

答　健康に関するデータを記録・分析し、生活習慣の改善につながるため、健康管理・増進に効果的と考えるが、初期費用と運用コストの負担が大きいと考える。

（スポーツタウン推進課、健康づくり課、都市計画課）

メール配信サービス
「メルくま」で議会情報を発信しています！

1　**登録が必要です。**
（右の二次元コードから登録ページにアクセス）
配信内容「くらしの情報」を選択。

2　**（1）議会（定例会）の日程**
（2）一般質問を行う
①議員名、②質問項目について
・定例会初日の前日
・各一般質問日の前日
にメールが届きます。

定例会初日の前日に審議日程をお知らせするほか、各一般質問日の前日に、質問を行う議員名とその項目をメール配信しています（カテゴリ「くらしの情報」）。

ご利用には、利用登録が必要となります。「熊谷市ホームページ」からお手続きいただけます。上記 QR コードからもアクセスできます。

